

# 令和元年度契約状況実態調査の結果について

## 1 概要

令和元年度における「工事」、「物品」および「委託」の契約状況は以下のとおりです。

契約全体として、件数はほぼ横ばいですが、総額は増加しました。

また、契約相手方が県内事業者の総額については、全体に占める割合、金額がともに増加しました。

### 【契約全体(工事・物品・委託の合計)】

#### ◆件数

(単位:件)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		2,463	47.4%	2,466	47.5%	1.00
指名競争入札		55	1.1%	59	1.1%	0.93
随意契約	プロポーザル	251	4.8%	230	4.4%	1.09
	公募型見積合わせ	485	9.3%	462	8.9%	1.05
	2者以上見積	365	7.0%	408	7.9%	0.89
	1者見積	1,577	30.4%	1,564	30.1%	1.01
	小計	2,678	51.5%	2,664	51.3%	1.01
合計		5,196	100.0%	5,189	100.0%	1.00
うち契約相手方が県内事業者		3,943	75.9%	3,973	76.6%	
うち契約相手方が県外事業者		1,253	24.1%	1,216	23.4%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(468)	(9.0%)	(465)	(9.0%)	

#### ◆金額

(単位:百万円)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		91,212	80.7%	64,878	77.0%	1.41
指名競争入札		848	0.7%	621	0.7%	1.37
随意契約	プロポーザル	4,866	4.3%	1,706	2.0%	2.85
	公募型見積合わせ	307	0.3%	302	0.4%	1.02
	2者以上見積	450	0.4%	499	0.6%	0.90
	1者見積	15,386	13.6%	16,235	19.3%	0.95
	小計	21,008	18.6%	18,742	22.2%	1.12
合計		113,068	100.0%	84,241	100.0%	1.34
うち契約相手方が県内事業者		78,480	69.4%	51,361	61.0%	
うち契約相手方が県外事業者		34,588	30.6%	32,881	39.0%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(5,085)	(4.5%)	(6,545)	(7.8%)	

※ この調査は当初契約の状況を集計したものです。

※ プロポーザル：複数の業者から企画提案を受け、その内容を審査会で審査して業者を決定する方法

公募型見積合わせ(オープンカウンタ)：

指名による見積徴取によらず、事業者が広く参加可能となる公募方式で見積を徴取し、契約の相手方を決定するもの

県内委任事業者：県外に本店を有し、県内の営業所等に県との取引上の権限を委任されている事業者

※ 金額では百万円未満を、構成比では小数点第1位未満を、前年比では小数点第2位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(以下同様)

## (1) 工事

令和元年度は前年度に比べて件数が減少し、総額は増加しました。これは、規模の大きな工事案件が増加したことによるものです。

契約方法では、随意契約の1者見積が、主に、緊急の災害復旧工事が減少したことにより、件数、金額がともに減少しました。

また、契約相手方が県内事業者である契約について、全体に占める件数の割合に変化はありませんでしたが、金額については割合、金額ともに増加しました。

これは、主に、1億円以上の比較的大規模な工事について、県内事業者を相手方とする契約が件数、金額ともに増加したことによるものです。

### ◆ 件数

(単位:件)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		827	84.5%	844	83.5%	0.98
指名競争入札		47	4.8%	51	5.0%	0.92
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	—
	2者以上見積	59	6.0%	63	6.2%	0.94
	1者見積	46	4.7%	53	5.2%	0.87
	小計	105	10.7%	116	11.5%	0.91
合計		979	100.0%	1,011	100.0%	0.97
うち契約相手方が県内事業者		904	92.3%	933	92.3%	
うち契約相手方が県外事業者		75	7.7%	78	7.7%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(9)	(0.9%)	(11)	(1.1%)	

### ◆ 金額

(単位:百万円)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		66,565	98.3%	47,077	98.0%	1.41
指名競争入札		795	1.2%	544	1.1%	1.46
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	—
	2者以上見積	101	0.1%	113	0.2%	0.89
	1者見積	289	0.4%	295	0.6%	0.98
	小計	390	0.6%	408	0.8%	0.96
合計		67,749	100.0%	48,029	100.0%	1.41
うち契約相手方が県内事業者		52,123	76.9%	35,712	74.4%	
うち契約相手方が県外事業者		15,626	23.1%	12,316	25.6%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(168)	(0.2%)	(574)	(1.2%)	

## (2) 物品

令和元年度は前年度に比べて、件数は横ばいでしたが、総額は増加しました。これは、前年度に比べ、主に高額な案件があったことによるものです。

契約方法では、随意契約のうち、1者見積の件数、金額がともに増加しました。これは、主に特殊な装置や機器などの調達があったことによるものです。

また、契約相手方が県内事業者である契約について、件数およびその割合に大きな変化はありませんでしたが、金額については構成比、額とも減少しました。

これは、主に、500万円未満の案件では件数、金額がともに増加しましたが、500万円以上の案件において、県内事業者の受注が件数、金額ともに減少したためであります。

### ◆件数

(単位:件)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		251	35.9%	230	33.1%	1.09
指名競争入札		0	0.0%	1	0.1%	0.00
随意契約	プロポーザル	1	0.1%	1	0.1%	1.00
	公募型見積合わせ	263	37.6%	282	40.6%	0.93
	2者以上見積	34	4.9%	44	6.3%	0.77
	1者見積	151	21.6%	136	19.6%	1.11
	小計	449	64.1%	463	66.7%	0.97
合計		700	100.0%	694	100.0%	1.01
うち契約相手方が県内事業者		519	74.1%	520	74.9%	
うち契約相手方が県外事業者		181	25.9%	174	25.1%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(78)	(11.1%)	(74)	(10.7%)	

### ◆金額

(単位:百万円)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		1,666	68.4%	1,381	64.0%	1.21
指名競争入札		0	0.0%	8	0.4%	0.00
随意契約	プロポーザル	2	0.1%	2	0.1%	1.00
	公募型見積合わせ	223	9.1%	240	11.1%	0.93
	2者以上見積	26	1.1%	34	1.6%	0.76
	1者見積	519	21.3%	492	22.8%	1.05
	小計	769	31.6%	768	35.6%	1.00
合計		2,435	100.0%	2,157	100.0%	1.13
うち契約相手方が県内事業者		1,422	58.4%	1,502	69.6%	
うち契約相手方が県外事業者		1,013	41.6%	656	30.4%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(293)	(12.0%)	(162)	(7.5%)	

※ 対象:50万円以上の物品等の購入

### (3) 委託

令和元年度は前年度に比べて、件数は横ばい、総額は増加しました。これは、主に、PFI事業として行う大規模(約97億円)の施設整備事業があったことによるものです。

契約方法では、随意契約のうちプロポーザルの件数、金額がともに増加しました。これは、主に1千万円以上の規模の大きな案件が増加したことによるものです。

また、契約相手方が県内事業者である契約については、上記PFI事業を県内企業も参画する共同企業体方式とし、当該構成員により設立された会社(県内本社)を契約相手方としたことにより、金額が増加しました。

#### ◆件数

(単位:件)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		1,385	39.4%	1,392	40.0%	0.99
指名競争入札		8	0.2%	7	0.2%	1.14
随意契約	プロポーザル	250	7.1%	229	6.6%	1.09
	公募型見積合わせ	222	6.3%	180	5.2%	1.23
	2者以上見積	272	7.7%	301	8.6%	0.90
	1者見積	1,380	39.2%	1,375	39.5%	1.00
	小計	2,124	60.4%	2,085	59.8%	1.02
合計		3,517	100.0%	3,484	100.0%	1.01
うち契約相手方が県内事業者		2,520	71.7%	2,520	72.3%	
うち契約相手方が県外事業者		997	28.3%	964	27.7%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(381)	(10.8%)	(380)	(10.9%)	

#### ◆金額

(単位:百万円)

契約方法		R1年度		H30年度		前年比 (R1/H30)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		22,981	53.6%	16,420	48.2%	1.40
指名競争入札		53	0.1%	69	0.2%	0.77
随意契約	プロポーザル	4,864	11.3%	1,704	5.0%	2.85
	公募型見積合わせ	84	0.2%	62	0.2%	1.35
	2者以上見積	323	0.8%	352	1.0%	0.92
	1者見積	14,577	34.0%	15,448	45.4%	0.94
	小計	19,849	46.3%	17,566	51.6%	1.13
合計		42,884	100.0%	34,055	100.0%	1.26
うち契約相手方が県内事業者		24,935	58.1%	14,147	41.5%	
うち契約相手方が県外事業者		17,949	41.9%	19,909	58.5%	
(県外事業者のうち県内委任事業者)		(4,624)	(10.8%)	(5,809)	(17.1%)	

※ 対象:10万円を超える委託

## 2 今後の取組について

### ○契約における競争性、公正性、透明性の確保

一般競争入札を原則とし、適正に実施します。

物品においては、滋賀県財務規則で随意契約ができることとされている予定価格160万円以下のものについて、引き続き公募型見積合わせ(オープンカウンタ)による調達を徹底します。

委託においては、随意契約によらざるを得ない場合であっても、複数からの見積徴取や公募型見積合わせを活用するなど競争性の確保に努めるとともに、一者随契によらざるを得ない場合における根拠等の妥当性の確認を徹底します。

### ○県内事業者への優先発注の徹底

県内事業者の活力が地域の将来や県財政に大きな影響を与えるとの認識のもと、今後とも、県内事業者への優先発注の徹底と、その更なる育成に向けて取組を進めていきます。

【令和元年度の随意契約結果】

(資料1) 地方自治法施行令第167条の2第1項各号別の内訳

(単位:百万円)

種別 施行令の適用条項	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
1号 規則で定める額を超えないもの ★	76	72.4%	84	21.5%	309	68.8%	256	33.3%	568	26.7%	205	1.0%	953	35.6%	545	2.6%
2号 性質または目的が競争入札に適さない	15	14.3%	194	49.8%	135	30.1%	495	64.3%	1,513	71.2%	19,106	96.3%	1,663	62.1%	19,795	94.2%
3号 障害者支援施設等で製作された物品の買入れ、シルバー人材センター等から役務の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	4	0.0%	2	0.1%	4	0.0%
4号 知事の認定を受けた者の新商品の買入れ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	3	0.0%
5号 緊急の必要により競争入札に付することができない	5	4.8%	50	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	13	0.6%	35	0.2%	18	0.7%	86	0.4%
6号 競争入札に付することが不利と認められる	6	5.7%	24	6.0%	3	0.7%	4	0.5%	3	0.1%	0	0.0%	12	0.4%	28	0.1%
7号 時価に比して著しく有利な価格で契約締結が見込める	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	3	0.0%
8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	3	2.9%	38	9.8%	2	0.4%	15	1.9%	23	1.1%	492	2.5%	28	1.0%	545	2.6%
9号 落札者が契約を締結しないとき	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	105	100.0%	390	100.0%	449	100.0%	769	100.0%	2,124	100.0%	19,849	100.0%	2,678	100.0%	21,008	100.0%
全体に占める割合(%)	3.9%		1.9%		16.8%		3.7%		79.3%		94.5%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

※委託には工事施行委託も含む。

★1号の規則で定める額とは、滋賀県財務規則第219条の規定により、物品の場合:160万円、委託の場合:100万円、工事の場合:250万円である。

(資料2) 上記のうち第2号によるものの類型別内訳

(単位:百万円)

種別 2号の類型	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
① 法令等の規定により相手方特定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	1.6%	163	0.9%	24	1.4%	163	0.8%
② 国、地方公共団体を相手方	1	6.7%	21	10.6%	0	0.0%	0	0.0%	114	7.5%	2,882	15.1%	115	6.9%	2,902	14.7%
③ア 特定の土地・施設等を所有または管理	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	2	0.5%	33	2.2%	1,535	8.0%	35	2.1%	1,538	7.8%
③イ 特殊な技術や技能、資格、権利、実績、経験、設備機器等を要する	14	93.3%	174	89.4%	130	96.3%	487	98.4%	988	65.3%	9,216	48.2%	1,132	68.1%	9,877	49.9%
④ プロポーザル等による企画・提案方式により選定された相手方	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	2	0.4%	250	16.5%	4,864	25.5%	251	15.1%	4,866	24.6%
⑤ 県の行為や契約先など契約の内容を秘密にする必要	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	4	0.0%
⑥ 県統一価格により契約する場合	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	104	6.9%	446	2.3%	104	6.3%	446	2.3%
合 計	15	100.0%	194	100.0%	135	100.0%	495	100.0%	1,513	100.0%	19,106	100.0%	1,663	100.0%	19,795	100.0%
全体に占める割合(%)	0.9%		1.0%		8.1%		2.5%		91.0%		96.5%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(資料3)500万円以上の随意契約の部局別件数・金額(令和元年度、平成30年度比較)

	工 事						物 品						委 託						合 計					
	件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)		
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減
知 事 公 室							1		▲1	25		▲25	11		▲11	273		▲273	12		▲12	298		▲298
総 合 企 画 部								1	▲1	39		▲39	13	16	▲3	186	343	▲157	13	17	▲4	186	381	▲195
総 務 部	2	1	▲1	124	51	▲73	4	4		37	57	▲20	57	56	▲1	4,510	4,926	▲416	63	61	▲2	4,671	5,034	▲363
文 化 ス ポ ー ツ 部							1	1		7	7		12	19	▲7	208	533	▲325	13	20	▲7	215	540	▲325
琵琶湖環境部	1	2	▲1	6	30	▲24		1	▲1	10		▲10	53	58	▲5	4,108	3,918	▲190	54	61	▲7	4,114	3,958	▲156
健康医療福祉部							1		▲1	32		▲32	93	88	▲5	1,161	1,016	▲145	94	88	▲6	1,193	1,016	▲177
商工観光労働部							1		▲1	5		▲5	44	40	▲4	663	496	▲167	45	40	▲5	668	496	▲172
農政水産部	1		▲1	21		▲21							17	18	▲1	234	208	▲26	18	18		255	208	▲47
土木交通部	7	7		94	134	▲40							93	68	▲25	1,510	1,978	▲468	100	75	▲25	1,604	2,112	▲508
会計管理局													1	2	▲1	209	360	▲151	1	2	▲1	209	360	▲151
議会事務局													1	1		34	34		1	1		34	34	
教育委員会								1	▲1	5		▲5	42	28	▲14	4,385	1,110	▲3,275	42	29	▲13	4,385	1,116	▲3,269
警察本部	1	2	▲1	28	32	▲4	13	14	▲1	242	241	▲1	11	18	▲7	332	685	▲353	25	34	▲9	602	958	▲356
合 計	12	12		273	247	▲26	21	22	▲1	348	359	▲11	448	412	▲36	17,811	15,608	▲2,203	481	446	▲35	18,432	16,214	▲2,218

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(参考)

	工 事						物 品						委 託						合 計					
	件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)		
	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減	R1	H30	増減
企 業 庁	2	1	▲1	31	14	▲17							8	4	▲4	109	69	▲40	10	5	▲5	140	83	▲57
病院事業庁		2	▲2		21	▲21	31	28	▲3	2,233	2,087	▲146	18	15	▲3	534	454	▲80	49	45	▲4	2,767	2,562	▲205